

公益財団法人茨城県防犯協会

[法人の概要]

令和元年7月1日現在

代表者名	理事長 人見 實徳(非常勤)	県所管部課	警察本部生活安全総務課	
所在地	水戸市千波町1918番地(茨城県総合福祉会館内)	電話番号	029(303)5260	
ホームページURL	https://ibohan.jimdofree.com	E-mailアドレス	ibohan@jasmine.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	148,071	千円	設立年月日	昭和31年4月6日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	30,000	20.3%
	2	株式会社常陽銀行	5,000	3.4%
	3	茨城県遊技業防犯協力会	2,040	1.4%
	4	株式会社日立製作所	2,000	1.4%
	5	一般社団法人茨城県警備業協会	1,100	0.7%
	その他	基本財産積立等	107,931	72.9%
設目的	犯罪のない明るい社会の実現を目指して、茨城県内において、防犯思想の普及・高揚、善良な風俗の保持及び風俗環境の浄化並びに少年の非行防止を図るとともに、各種の防犯団体の円滑な連携・発展を推進し、犯罪の防止及び青少年の健全育成に寄与する。			

[事業の概要]

(単位：千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	内容	
事業1	一般防犯事業	32,319	31,732	28,931	○防犯活動に功労のあった団体及び個人を表彰した。 ○青少年の非行防止対策として「薬物乱用防止」ビデオの貸し出し、防犯ポスターの募集等を実施した。 ○子供の犯罪被害防止対策として防犯DVD数本を購入し、各地区関係機関団体へ貸出した。 ○各種広報媒体を通して、自転車防犯登録の普及促進を図った。 ○子供と高齢者の犯罪被害防止対策として、女性部員が各小学校・高齢者施設等に出向き寸劇や人形劇、歌唱の防犯教室等の活動を行った。 ○県、県警と共催で小学校を対象に「地域安全マップコンクール」を開催し、児童の危険回避能力を養った。
	全体事業に占める割合	90.3%	90.0%	88.8%	
事業2	風俗環境浄化事業	1,313	1,559	1,505	○「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、茨城県公安委員会から委託を受け、前年度未受講のカフェーのほか、パチンコ店、ゲームセンター、まあじゃん屋等を対象に風俗営業管理者講習会を計15回実施し、427店、426名が受講した。
	全体事業に占める割合	3.7%	4.4%	4.6%	
事業3	その他公益目的を達成するための事業	2,168	1,954	2,136	○会議等の開催及び出席(理事会、評議員会の開催) ○情報公開に関する事業(ホームページを常にリニューアルし、関連情報を積極的に掲載、提供した) ○その他(関東防連総会、全国地域安全運動中央大会、都道府県防犯協会専務理事会等への参加)
	全体事業に占める割合	6.1%	5.5%	6.6%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	1	指定管理者
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業	35,800	35,245	32,573		
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

< 公益財団法人茨城県防犯協会 から県民のみなさまへ >

刑法犯の認知件数は、平成14年をピークに減少傾向が継続しておりますが、自動車盗及び住宅侵入窃盗の人口当たりの発生件数が全国ワーストであるほか、高齢者を狙ったニセ電話詐欺も多発しており、県民の治安に対する不安は依然として払拭されていないと認識しております。そのため、茨城県防犯協会では、県警察、県、市町村、関係団体等と連携して防犯キャンペーン等を推進し、県民の自主防犯意識を高めるとともに、防犯ボランティア団体への支援を通じてその活性化を図るなど、県民の皆様が安全で安心して暮らせる地域社会の実現に向け努力していきたいと考えております。詳しくは、茨城県防犯協会ホームページをご覧ください。

令和2年2月 理事長 人見 實徳

[経営状況] 公益財団法人茨城県防犯協会 (単位：千円)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	36,146	34,410	32,959	△ 1,451	
	基本財産運用益	1,739	1,127	694	△ 433	国債満期償還があり利金減
	事業収益	22,613	21,832	20,534	△ 1,298	自転車防犯登録台数減
	受取補助金等	1,486	1,100	1,538	438	
	その他収益	10,308	10,351	10,193	△ 158	全防連からの助成事業無し
	経常費用	35,800	35,245	32,573	△ 2,672	
	事業費	33,632	33,291	30,437	△ 2,854	催事経費削減
	管理費	2,168	1,954	2,136	182	
	うち役員人件費	6,899	6,544	5,790	△ 754	
	うち職員人件費	14,467	14,923	14,229	△ 694	職員給与見直し
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	346	△ 835	386	1,221	青パト1台受領し資産増
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
	経常外増減額	0	0	0	0	
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	346	△ 835	386	1,221	青パト1台受領し資産増	
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	154,413	153,578	153,964	386		
貸借対照表	資産合計	162,208	161,856	162,679	823	
	流動資産	3,576	2,787	2,805	18	
	固定資産	158,632	159,069	159,874	805	退職給与引当金積立分
	負債合計	7,795	8,280	8,716	436	
	流動負債	1,885	1,778	1,653	△ 125	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	5,910	6,502	7,063	561	
うち長期借入金	0	0	0	0		
正味財産合計	154,413	153,578	153,964	386		
基本財産充当額	148,071	148,071	148,071	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	482	1,129	1,173	44	対象者数により毎年変動
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	482	1,129	1,173	44	
	財政的関与の割合(%)	1.3%	3.3%	3.6%	0.3	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	93.9%	94.5%	93.4%	△ 1.0	
管理費比率	管理費／経常費用	6.1%	5.5%	6.6%	1.0	
人件費比率	人件費／経常費用	59.7%	60.9%	61.5%	0.6	
自己収益比率	自己収益額／経常収益	93.9%	93.4%	94.3%	0.9	
流動比率	流動資産／流動負債	189.7%	156.7%	169.7%	12.9	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成29年		平成30年		令和元年			増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB	合計				
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	1	0	0		
	非常勤理事・監事	21	0	2	21	0	2	20	0	△ 1		
	計	22	0	3	22	0	3	21	0	△ 1		
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	1	0	0		
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0		
	嘱託・臨時職員等	3	0	0	3	0	0	3	0	0		
	計	5	0	1	5	0	1	5	0	0		
当期	プロパー職員平均勤続年数	24.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			0	0	0	1	1	2	58.5歳	1,960.0千円		

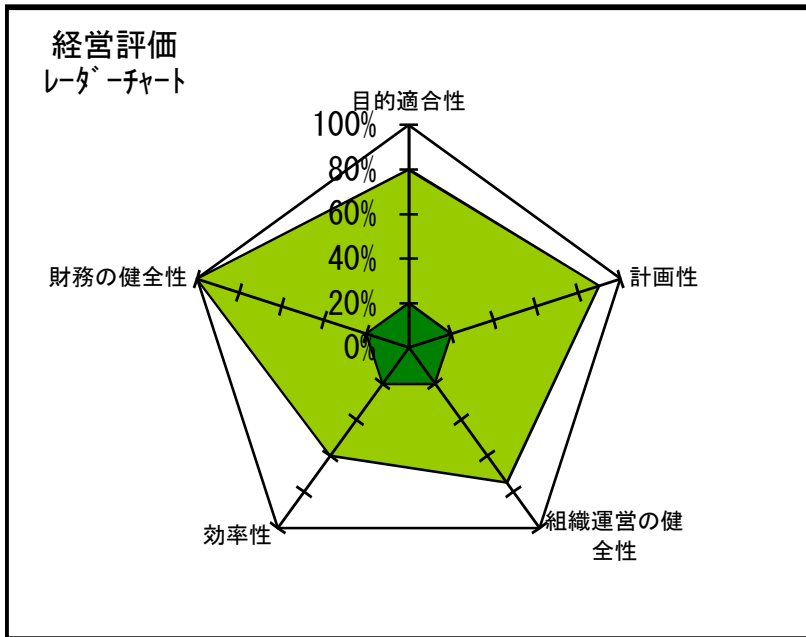
[評点集計]

公益法人等会計用

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	16	20	80%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	12	20	60%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	78	97	80%

公益財団法人茨城県防犯協会

警戒指標



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>・犯罪のない明るい社会の実現を目指して県民の防犯思想の普及高揚に努め、防犯ボランティアを育成しながら、防犯活動の中核を担う事業を行っている。</p> <p>・茨城県公安委員会から「風俗環境浄化協会」として指定を受け、風適法に基づく事業を行っている他、「自転車防犯登録業務を行うことのできるもの」の指定も受け、防犯登録を推進した。</p>	<p>・女性部が小学校、高齢者施設等に於いて寸劇等防犯教室を開催している。女性ならではの視点から、子供を退屈させず、高齢者には分かり易くと考えながら指導している。30年度は児童を対象に防犯教室等、活発に活動しているスクールサポーターを講師として招き、職員、女性部員等を対象に指人形劇等研修会を開催した。また、職員も防犯教室に参加し、参加者から意見を聴取して地域のニーズの把握に努めた。</p> <p>・風俗営業管理者講習会后、アンケートを実施し成果を確認している。</p>	<p>・情報公開については、公益法人共同サイトに財務・事業の情報を公開するほか、HP上で各種防犯情報の共有化を図っている。なお、3月末日でHPの使用サーバーが終了したため、4月から新アドレスで運営している。</p> <p>・策定したコンプライアンス規程他、各規定を常に確認しながら運営している。</p>	<p>・賛助会員を増やすべく広報紙、HP、会議等で協力を呼び掛け30年度は143団体、3個人となった。</p> <p>・職務分掌を策定し、少人数ながら効率的な任務分担を行っている。</p> <p>・基本財産として保有していた国債の一部が満期償還を迎え受取利息が減額となることから、金利動向を踏まえ、効率的な資産の運用を行う。</p>	<p>・30年度予算、決算とも公認会計士関与の下、財務諸表の作成、税務申告を的確に行った。</p> <p>・公認会計士、税理士による財務チェックを行っており、財務体質は健全である。</p> <p>・監事による会計監査について、年2回行っている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>昨年の茨城県内における刑法犯認知件数は16年連続で減少したが、自動車盗、住宅侵入窃盗が人口当たりの認知件数でワーストにある他、県政世論調査でも依然として治安に対する県民の不安は拭いきれていない現状にある。このような厳しい諸事情の中で、防犯ボランティア構成員数が減少傾向にあることから、防犯パトロール等の必要性を浸透させ活性化を図るとともに、団体数や防犯連絡員の数を把握し、功労のあった団体や個人を的確に表彰する。子ども、高齢者に対する防犯対策として、地区の女性部の活動を推進するとともに、今年度は「防犯用ステッカー」を作成し、県警と連携して住宅侵入窃盗対策を推進する。自転車防犯登録台数の減少対策として、自転車商組合や県警と協議し、防犯登録台数の増加を目指す。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
「犯罪のない明るい社会の実現」を目指し、防犯思想の普及・高揚、風俗環境の浄化、少年の非行防止等を協会の目的としており、防犯事業をはじめ、県公安委員会から指定を受けての風俗環境浄化事業、自転車防犯登録事業等、独自の事業を実施している。	児童の防犯教室には指人形劇を取り入れるなど、対象者に合わせて実効ある防犯教育に努めている。また、防犯教室や風俗営業管理者講習会の参加者にアンケート等を実施して意見を聴取し、県民のニーズを積極的に把握することに努めると共に、計画的に県民の防犯意識の普及・高揚を図っている。	独自のコンプライアンス規程を策定している他、公益法人共同サイトに財務・事業等の情報を公開して透明性を確保している。また、独自ホームページに防犯情報等を掲載することにより、地域住民との情報共有を図り、事業において地域住民の意見を取り入れる等、組織運営は健全である。	職務分掌を策定することにより、事務の効率化を図っている。 事業収益と利息による収益が減少しているため、職員給与の見直し等を実施しているものの、収益に比べ管理費や人件費が大きく、効率性は他項目に比べ若干低調である。	公認会計士が関与し、新会計基準に基づく財務諸表を作成するとともに、公認会計士及び税理士による財務チェックも行っており、財務状況は健全である。 また、会計監査を年2回行うことにより健全性の確保に努めている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>上記のとおり特段大きな問題はなく、公益財団法人として堅調に業務を行っている。刑法犯認知件数は平成14年をピークに16年連続で減少しているものの、自動車盗の認知件数、住宅侵入窃盗の犯罪率が全国ワーストとなり、治安に対する県民の不安は拭いきれず、県政世論調査でも事件・事故に遭う不安を感じている県民が依然として多い。このような情勢から、他の団体で実施困難な事業を行っている防犯協会の担う役割は大きい。しかしながら、事業収益が減少し、管理費や人件費率が増加していることにより効率性が若干低調であることから、今後とも効率的な経営が行われるよう指導していく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30 目標	H30実績	達成度(%)	R1目標値	
経営目標	事業成果	1 自転車防犯登録台数	台	122,562	112,395	113,000	108,982	96.4%	113,000
		2 防犯ボランティア育成	組織	1,073	1,043	1,080	1,031	95.5%	1,050
	健全性	1 自己収益比率	%	93.9	93.4	93	94.34	100.0%	94
		2							
	効率性	1 会費収入	千円	10,107	10172	10192	10,192	100.0%	10,202
		2 人件費以外比率	%	40.3	39.1	40.5	38.5	95.1%	39
平均目標達成度							97.4%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>刑法犯認知件数は、16年連続で減少したが、自動車盗や住宅侵入窃盗の犯罪率（人口10万人当たりの認知件数）が全国ワーストとなっており、法人の果たすべき役割の重要性は依然として高い。</p> <p>犯罪の起きにくい社会づくりを推進するため、関係機関等と連携して、犯罪被害が発生する原因や課題を分析し、効果的な啓発活動を行うなど、引き続き、防犯思想の普及・高揚に取り組まれない。</p> <p>基本財産運用益が減少していることから、防犯登録事業収入確保のため自転車防犯登録制度のPRに努めるとともに、賛助会員を拡充するなど、引き続き財政基盤の強化を図られたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>引き続き県民の防犯思想の普及・高揚を図り、自動車盗、住宅侵入窃盗、二七電話詐欺等の県民の身近な犯罪の被害防止対策を推進させるほか、犯罪被害が発生する原因や課題を分析して、効果的な啓発活動に推進し、地域住民、関係機関・団体との連携を強化するとともに、犯罪の起きにくい社会づくりを推進していくよう指導していく。</p> <p>また、賛助会員の新規獲得のほか、自転車等防犯登録制度の広報啓発等自主財源確保に向けた活動を行い、財政基盤の強化を図るよう指導していく。</p>				